情報提供資料

2025年6月23日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

米軍がイランの核施設を空爆～改めて考える市場への影響

- 米軍はイラン中部にある核施設を空爆、イランは米国を強く非難し報復措置の可能性を示唆した。
- イランの報復措置としての米軍基地攻撃や、ホルムズ海峡封鎖は、実際に踏み切ることは困難か。
- イランの体制存続と核開発譲歩がどうバランスされ停戦合意に至るかを市場は冷静に見守る状況。

米軍はイラン中部にある核施設を空爆、イランは米国を強く非難し報復措置の可能性を示唆した

トランプ米大統領は、日本時間6月22日の午前11時過ぎからホワイトハウスで演説し、米軍がイラン中部のフォルドゥ、ナタンズ、イスファハンにある核施設に大規模な空爆を行ったと述べました。米国がイラン本土を攻撃するのは今回が初めてです。なお、米CNNテレビは、米国がイランへの追加攻撃は計画していないとの関係者の話を報じましたが、トランプ氏はイランの対応次第でさらに攻撃を続けると警告しました。

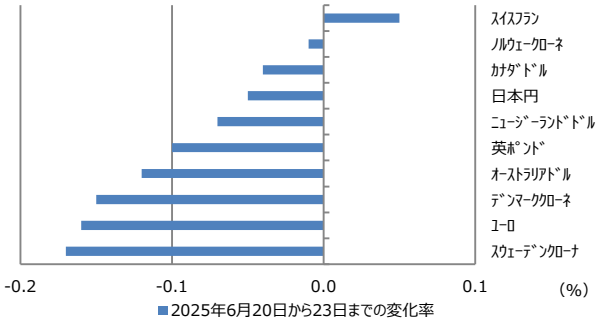
イランのアラグチ外相は同日、訪問先のイスタンブールで記者会見し、米国の軍事攻撃を最も強い言葉で非難するとし、攻撃を仕掛けたのはイスラエルと米国であり、イランに対し外交の場に戻るよう求めるのは見当違いだと述べました。また、報復措置について、アラグチ氏は話す立場にないとしつつも、「我々は様々な選択肢を持っている」と発言し、報復の可能性を示唆しました。

【図表1：ホルムズ海峡とは】

場所	イランやサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）などの産油国が面するペルシャ湾とオマーン湾の間に位置する。世界原油貿易の約4分の1が通過するエネルギー供給の大動脈。
封鎖方法	イランはホルムズ海峡の航行停止を命じる法的権限を持たない。封鎖を実行するには、武力または武力行使の威嚇に訴えることになる。過去、イランによる船舶への妨害行為はあったが、封鎖は行われていない。
イランによる最近の妨害例	2022年５月：ギリシャのタンカー2隻を拿捕し、半年間拘束。 2023年４月：米国に向かうタンカーを拿捕。 2024年４月：イラン革命防衛隊がイスラエル系コンテナ船を拿捕。
ホルムズ海峡に石油輸出を依存する国	主にイラン、イラク、クウェート、カタール、バーレーン。 石油の大部分はアジア向け。 イラン産石油の最大の買い手は中国。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主要通貨の対米ドル変化率】



（注）　日本時間2025年6月23日午前9時時点。プラスは対米ドルで上昇、マイナスは下落を表す。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イランの報復措置としての米軍基地攻撃や、ホルムズ海峡封鎖は、実際に踏み切ることは困難か

米国がイラン本土への攻撃に踏み切ったことで、中東情勢の先行きは一段と見通しにくくなりました。目先はイランの動向が注目されますが、前述のアラグチ氏の発言を踏まえると、核協議への復帰よりも報復措置の公算が大きいように思われます。具体的な報復措置としては、①核拡散防止条約（NPT）からの脱退、②イラン周辺国に点在する米軍基地への攻撃、③原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖、などが考えられます。

現時点では、①が選択される可能性は相対的に高いとみられる一方、②の場合は、米軍基地のあるカタールやバーレーンなどを攻撃することになるため、イランはこれらの国々から強い非難を受け、孤立する恐れがあります。③について、イランメディアは、イランの国会が6月22日、ホルムズ海峡（図表1）の封鎖を承認したと報じました。ただ、海峡封鎖でイラン自身も石油輸出が困難になり、自国経済に大きな影響が及ぶことになります。

イランの体制存続と核開発譲歩がどうバランスされ停戦合意に至るかを市場は冷静に見守る状況

週明けの国内市場では、日経平均株価が前週末比142円ほど安く始まり、為替は、米ドルやスイスフラン、日本円の避難通貨や、ノルウェークローネやカナダドルなどの一部産油国通貨が、主要通貨に対し上昇しました（図表2）。朝方は、ドル円が一時1ドル＝146円80銭近くまでドル高・円安が進み、WTI原油先物価格や北海ブレント先物価格も一時大きく上昇しましたが、その後はいずれも落ち着いた動きとなっています。

米国はイランの体制転覆を意図していないことや、イランにとって米国との本格交戦は体制存続の危機となり得ることから、両国の衝突激化の恐れは小さいと推測されます。供給不安の高まりで原油価格や運賃などが急騰する事態とならなければ、市場への影響は限定的と考えられ、イランの体制存続と核開発の譲歩がどのようにバランスされ、停戦合意に至るのかを、市場は冷静に見守っている状況にあると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.